令和５年度12月補正予算②説明資料

◎ 令和５年度12月補正予算②　総括表　…　1

◎ 議案第 69 号
令和５年度境港市一般会計補正予算（第７号）　…　3

◎ 議案第 70 号
令和５年度境港市国民健康保険費特別会計補正予算（第２号）　…　7

◎ 議案第 71 号
令和５年度境港市介護保険費特別会計補正予算（第２号）　…　7

◎ 議案第 72 号
令和５年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第３号）　…　8

境　港　市　　令和５年度１２月補正予算②

【会計別一覧】　　［単位：千円］

区　　分	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第７号）	20,826,335	453,991	21,280,326
国民健康保険費特別会計補正予算（第２号）	3,159,756	134	3,159,890
介護保険費特別会計補正予算（第２号）	3,928,522	564	3,929,086

一般会計補正（第７号）　　［令和５年１２月１３日議案提出］

A　補正前の予算額	２０８億２，６３３万５千円
B　補正額	４億５，３９９万１千円
C　補正後の予算額（A＋B）	２１２億８，０３２万６千円

［単位：千円］

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財源内訳 国	県	市債	その他	一般財源
1	福祉課	3.1.1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	302,204	302,204				0
2	子育て支援課	3.2.4	【新規】子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	29,111	19,905				9,206
3	水産商工課	7.1.2	【新規】境港市事業者エネルギー価格高騰対策支援金	52,925	36,187				16,738
4	教育総務課	10.5.3	学校給食事業（学校給食センター）	22,026	22,026				0
①物価高騰対策　計				406,266	380,322	0	0	0	25,944
1	総務課	1.1.1 ほか	人件費	43,617	▲ 11,956		魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	2,301	53,272
2	長寿社会課	3.1.4	介護保険費特別会計繰出金	564					564
3	下水道課	8.4.1	公共下水道事業会計繰出金	3,544					3,544
②物価高騰対策を除いた事業　計				47,725	▲ 11,956	0	0	2,301	57,380
計				**453,991**	**368,366**	**0**	**0**	**2,301**	**83,324**

財政調整基金繰入金

○繰越明許費補正（追加）　　［単位：千円］

番号	担当課	費目	事業名	金額	繰越理由
1	子育て支援課	3.2.4	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	29,111	年度内に完了することが困難なため。
2	水産商工課	7.1.2	境港市事業者エネルギー価格高騰対策支援金	52,925	年度内に完了することが困難なため。

国民健康保険費特別会計補正（第２号）　　［令和５年１２月１３日議案提出］

A　補正前の予算額	３１億５，９７５万６千円
B　補正額	１３万４千円
C　補正後の予算額（A＋B）	３１億５，９８９万　　円

［単位：千円］

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財源内訳 国	県	市債	その他	一般財源
1	健康づくり推進課	6.2.1	糖尿病重症化予防事業	134					134
計				**134**	**0**	**0**	**0**	**0**	**134**

保険給付費等交付金

介護保険費特別会計補正（第２号）　　［令和５年１２月１３日議案提出］

A　補正前の予算額	３９億２，８５２万２千円
B　補正額	５６万４千円
C　補正後の予算額（A＋B）	３９億２，９０８万６千円

［単位：千円］

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財源内訳 国	県	市債	その他	一般財源
1	長寿社会課	1.1.1	介護保険事務費	564					564
計				**564**	**0**	**0**	**0**	**0**	**564**

一般会計繰入金

公共下水道事業会計補正予算（第３号）　　［令和５年１２月１３日議案提出］

A 補正前の予定額		３８億４，４９８万４千円
B 補正額	(A)＋(B)	３５４万４千円
C 補正後の予定額（A＋B）		３８億４，８５２万８千円

収益的収入

［単位：千円］

款	項	目	補正額	備考
1 下水道事業収益			3,215	
	2 営業外収益		3,215	
		3 他会計補助金	3,215	一般会計からの繰入金（人件費分）

収益的支出

［単位：千円］

款	項	目	補正額	備考
1 下水道事業費			(A) 3,215	
	1 営業費用		3,215	
		3 処理場費	3,248	人件費（人事異動、人事院勧告等）
		4 普及指導費	173	人件費（人事院勧告等）
		5 業務費	▲ 180	人件費（人事院勧告等）
		6 総係費	▲ 26	人件費（人事院勧告等）

資本的収入

［単位：千円］

款	項	目	補正額	備考
1 資本的収入			329	
	3 他会計補助金		329	
		1 他会計補助金	329	一般会計からの繰入金（人件費分）

資本的支出

［単位：千円］

款	項	目	補正額	備考
1 資本的支出			(B) 329	
	1 建設改良費		329	
		1 管渠建設改良費	329	人件費（人事異動、人事院勧告等）

令和５年度12月補正予算②

◎一般会計補正予算（第７号）①物価高騰対策

［単位：千円］

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
福祉課	3.1.1	補正額	302,204	302,204				0

節別内訳	金額
1　報酬	1,672
3　職員手当等	662
4　共済費	264
8　旅費	58
10　需用費	1,100
11　役務費	1,688
12　委託料	1,760
13　使用料及び賃借料	1,000
19　扶助費	294,000

◇説明

電力、ガス、食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を経済的に支援するため、１世帯あたり７万円を給付するための費用。

◇制度概要

（１）対象世帯

令和５年12月１日時点において境港市に住民登録があり、世帯全員の令和５年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の被扶養親族等のみからなる世帯を除く）

（２）支給方法

対象世帯を抽出し、支給案内と確認書を送付、支給要件と支給口座について確認してもらい、確認書の返送があった世帯から随時振込を行う。

（３）確認書及び申請書の提出期限

令和６年２月末

◇補正内容

項　目	金　額	内　容
報　酬	1,672	会計年度任用職員人件費 （１号月額）２人（３か月分） （１号時間額）29時間/週×２人（３か月）
共　済　費	264	
旅費（通勤手当）	58	
職員手当等	662	職員の時間外手当
需　用　費	1,100	消耗品費（事務用品等）
役　務　費	1,688	通信運搬費（郵送料、電話代）、振込手数料
委　託　料	1,760	システム改修委託料
賃　借　料	1,000	賃借料（ＰＣ、プリンター等）
事務費計	8,204	
扶　助　費	294,000	給付金@70千円×4,200世帯
合　計	302,204	

◇財源　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名	【新規】 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
子育て支援課	3.2.4	補正額	29,111	19,905				9,206

節別内訳	金額
1 報酬	685
3 職員手当等	300
4 共済費	110
8 旅費	56
10 需用費	500
11 役務費	900
12 委託料	2,310
19 扶助費	24,250

◇説明

電力、ガス、食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため18歳以下の子ども１人あたり５千円を給付するための費用。

◇制度概要

・出生から満18歳に達してから最初の４月１日までの間にある子ども１人あたり５千円を給付する。
・令和６年４月１日に出生した子どもまでを給付額の算定対象とする。
・支給の方法は原則口座振込とし、世帯の状況・口座番号等が把握できている児童手当受給対象者（中学校卒業までの子どもを養育）に支給案内と確認書を送付後、順次、給付する。
・児童手当の支給対象年齢以上の子ども（高校生）を養育している者、公務員等については申請書を送付し、支給に必要な情報が確認できてから給付する。
・申請書の提出期限　令和６年４月30日

◇補正内容

項　目	金　額	内　　容
報　　酬	685	会計年度任用職員人件費（１号月額）１人(５か月分)
共　済　費	110	
旅費（通勤手当）	56	
職員手当等	300	職員の時間外手当
需　用　費	500	消耗品費（事務用品等）
役　務　費	900	通信運搬費（郵送料、電話代）、振込手数料
委　託　料	2,310	システム改修委託料
事務費計	4,861	
扶　助　費	24,250	給付金@5千円×4,850人
合　　計	29,111	

◇財源　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
※あわせて、繰越明許費を設定する

事業名	【新規】 境港市事業者エネルギー価格高騰対策支援金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
水産商工課	7.1.2	補正額	52,925	36,187				16,738

節別内訳	金額
10 需用費	250
11 役務費	175
18 負担金補助及び交付金	52,500

◇説明

エネルギー価格の高騰の影響を受け、利益が圧迫されている事業者に対して本市独自の支援金を給付し、市内事業所の事業継続を支援するための費用。

◇制度概要等

（１）給付要件

市内に本社または本店となる事業所を有する事業者で、以下の要件に該当する者

①令和５年４月から12月までの間の連続する３か月の電気料金、ガス料金、燃料費（ガソリン等）のいずれかの経費が、令和３年又は令和４年の同期間の経費と比較して15パーセント以上増加していること

②法人の場合は直近事業年度の売上高が120万円以上、個人の場合は令和４年分の売上高が60万円以上あること

③所得等の申告をしていること

④市税に滞納がないこと

⑤今後も事業継続の意思があること

（※）新たに創業した社（者）については、①～③について特例を設ける

（２）給付額　　法人　100千円　　個人　50千円

（３）申請期間

令和６年１月中旬～令和６年４月30日

◇補正内容

項　目	金　額	内　容
需　用　費	250	消耗品費（コピー用紙等）50千円 印刷製本費（チラシ作成）200千円
役　務　費	175	通信運搬費（郵送料）75千円 手数料（チラシ折込）100千円
補　助　金	52,500	法人100千円×300社、個人50千円×450者
計	**52,925**	

◇財源　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

※あわせて、繰越明許費を設定する

事業名	学校給食事業（学校給食センター）							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
教育総務課	10.5.3	補正額	22,026	22,026				0

節別内訳	金額
10 需用費	22,026

◇説明

物価高騰により不足が見込まれる小中学校の給食材料費を増額。

◇内容

・給食の提供に必要となる経費のうち、給食材料費相当額は給食費として保護者が負担している。

・食料品価格の高騰により、給食材料費が増額しているが、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者の経済的負担を増やすことなく、給食の質や量を維持する。

◇補正内容

項　目	予算額 ①	見込額 ②	補正額 ②－①
賄材料費	149,425	171,451	22,026

◇財源　　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

◎一般会計補正予算（第７号）②物価高騰対策を除いた事業

［単位：千円］

事業名	人件費							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総務課	1.1.1 ほか	補正額	43,617	▲ 11,956			2,301	53,272

節別内訳	金額
1　報酬	22,650
2　給料	3,861
3　職員手当等	17,620
4　共済費	▲ 946
8　旅費	432

◇説明

人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う議員及び職員人件費の増減。

【議員・職員分の補正額の内訳】

項　目	補正額	主な要因
給　料	3,861	人勧反映、人事異動、育休・休職
職員手当等	13,681	人勧反映、人事異動、育休・休職
共済費	▲ 2,588	人勧反映、人事異動、育休・休職、掛け率の減少
計	14,954	

【会計年度任用職員分の補正額の内訳】

項　目	補正額	主な要因
報　酬	22,650	人勧反映、採用者数の増
職員手当等	3,939	人勧反映、育休等
共済費	1,642	人勧反映、掛け率の減少
旅　費	432	通勤手当の増
計	28,663	

事業名	介護保険費特別会計繰出金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
長寿社会課	3.1.4	補正額	564					564

節別内訳	金額
27 繰出金	564

◇説明

介護保険費特別会計の人件費の補正に伴う繰出金の増額。

事業名	公共下水道事業会計繰出金							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
下水道課	8.4.1	補正額	3,544					3,544

節別内訳	金額
27 繰出金	3,544

◇説明

公共下水道事業会計の人件費の補正に伴う繰出金の増額。

◎国民健康保険費特別会計補正予算（第２号）

［単位：千円］

事業名	糖尿病重症化予防事業							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
健康づくり推進課	6.2.1	補正額	134					134

節別内訳	金額
1　報酬	101
3　職員手当等	33

◇説明
人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増額。

◇補正内容
会計年度任用職員

報　酬	職員手当等	補正額
101	33	134

◎介護保険費特別会計補正予算（第２号）

［単位：千円］

事業名	介護保険事務費							
担当課	費　目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
長寿社会課	1.1.1	補正額	564					564

節別内訳	金額
1　報酬	412
3　職員手当等	137
4　共済費	15

◇説明
人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増額。

◇補正内容
会計年度任用職員

報　酬	職員手当等	共済費	補正額
412	137	15	564

（単位：千円）

公共下水道事業会計　収益的収入

（款）１．下水道事業収益　　（項）２．営業外収益

目　　名	説　　明
３．他会計補助金 3,215	収益的支出に対する一般会計からの繰入金の増額。

公共下水道事業会計　収益的支出

（款）１．下水道事業費　　（項）１．営業費用

目　　名	説　　明
３．処理場費 3,248	人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増額。 職員人件費（２人）、短時間勤務職員人件費（１人） 給　　料　2,090 手　　当　556 賞与引当金繰入額　167 法定福利費　409 法定福利費引当金繰入額　25 福利厚生費（県互助会）　1
４．普及指導費 173	人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増額。 職員人件費（１人） 給　　料　83 手　　当　34 賞与引当金繰入額　26 法定福利費　24 法定福利費引当金繰入額　5 福利厚生費（県互助会）　1
５．業　務　費 ▲ 180	人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増減。 職員人件費（１人） 給　　料　53 手　　当　▲ 239 賞与引当金繰入額　26 法定福利費　▲ 24 法定福利費引当金繰入額　4
６．総　係　費 ▲ 26	人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増減。 職員人件費（３人） 給　　料　75 手　　当　▲ 46 賞与引当金繰入額　62 法定福利費　▲ 127 法定福利費引当金繰入額　10

（単位：千円）

公共下水道事業会計　資本的収入

（款）１．資本的収入　　（項）３．他会計補助金

目　　名	説　　明
１．他会計補助金 329	資本的支出に対する一般会計からの繰入金の増額。

公共下水道事業会計　資本的支出

（款）１．資本的支出　　（項）１．建設改良費

目　　名	説　　明
１．管渠建設改良費 329	人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増減。 職員人件費（７人） 給　　料　▲ 107 手　　当　547 賞与引当金繰入額　107 法定福利費　▲ 238 法定福利費引当金繰入額　21 福利厚生費（県互助会）　▲ 1